

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月5日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年10月21日 至平成23年1月20日	自平成23年10月21日 至平成24年1月20日	自平成22年10月21日 至平成23年10月20日
売上高（千円）	4,039,029	4,722,865	20,445,749
経常利益（千円）	257,038	438,701	1,938,741
四半期（当期）純利益（千円）	42,680	202,958	858,571
四半期包括利益又は包括利益（千円）	355,196	293,146	893,145
純資産額（千円）	19,285,095	19,853,862	19,681,268
総資産額（千円）	27,884,946	28,904,235	29,622,882
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3.51	16.74	70.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.6	60.0	58.1

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害による景気の低迷から徐々に回復しつつあるものの、欧米の金融不安、歴史的円高に加えタイで発生した洪水による企業収益圧迫懸念などにより、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客志向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、原価の低減並びに経費の削減に努めました結果、当第１四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が4,722百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は379百万円（同79.2%増）、経常利益は438百万円（同70.7%増）、四半期純利益は202百万円（同375.5%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、各インテリア部門とも全般的に好調で、売上高は4,062百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は285百万円（同258.4%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めました結果、売上高は785百万円（同19.4%増）となりました。店舗インテリア部門は特定企業の出店集中により、売上高は870百万円（同37.3%増）となりました。施設インテリア部門は好調な医療福祉市場に加えホテル市場も回復し、売上高は1,876百万円（同29.8%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、152百万円（同11.8%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送事業では、CS放送のハイビジョン化が拡大され、より高画質・高音質でお楽しみいただけるようになり、新しい「劇スポコース」では、海外ドラマを筆頭に、国内・韓流・時代劇まで選りすぐりのドラマとプロ野球全試合生中継も視聴できる内容で視聴者層を広げております。

アンテナ受信への移行や大手通信業者の映像配信サービス拡大で厳しい状況となっておりますが、より魅力ある地域情報のコミュニティ番組で差別化を図っていくよう取り組んでおります。

通信事業では、高速・大容量サービスを掲げた大手通信事業者による営業攻勢が大きな脅威となっており、その対策として、テレビ・インターネット・VODの利用料が割安な超得パック「シンプルプラス」コースを設けて既存利用者の囲い込みを展開しましたが、放送・通信事業における売上高は658百万円（同7.9%減）、営業利益では86百万円（同30.5%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて718百万円減少し、28,904百万円となりました。流動資産は15,154百万円となり、主なものは現金及び預金9,590百万円、受取手形及び売掛金4,538百万円であります。固定資産は13,749百万円となり、主なものは建物及び構築物3,548百万円、投資有価証券4,073百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて891百万円減少し、9,050百万円となりました。流動負債は6,827百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金4,357百万円であります。また、固定負債は2,222百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,686百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて172百万円増加し、19,853百万円となりました。自己資本は17,348百万円となり、自己資本比率60.0%、１株当たり純資産額は1,431.53円となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、57千円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年1月20日）	提出日現在発行数（株） （平成24年3月5日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年10月21日 ～ 平成24年1月20日	—	12,976	—	6,362,498	—	5,401,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年10月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 854,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,033,000	12,033	—
単元未満株式	普通株式 89,053	—	—
発行済株式総数	12,976,053	—	—
総株主の議決権	—	12,033	—

（注）単元未満株式には自己保有株式264株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	854,000	—	854,000	6.6
計	—	854,000	—	854,000	6.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月21日から平成24年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月21日から平成24年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,605,906	9,590,701
受取手形及び売掛金	4,251,252	4,538,235
有価証券	280,187	378,095
商品及び製品	177,848	216,160
原材料及び貯蔵品	140,143	152,985
繰延税金資産	177,902	60,189
その他	183,146	225,687
貸倒引当金	△7,427	△7,446
流動資産合計	15,808,960	15,154,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,663,181	3,548,444
機械装置及び運搬具（純額）	489,310	478,042
土地	2,980,057	2,973,324
リース資産（純額）	307,969	292,466
その他（純額）	138,163	135,680
有形固定資産合計	7,578,682	7,427,958
無形固定資産		
その他	105,977	114,011
無形固定資産合計	105,977	114,011
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935,825	4,073,683
保険積立金	1,825,424	1,840,191
繰延税金資産	192,243	125,643
その他	233,268	226,429
貸倒引当金	△57,501	△58,289
投資その他の資産合計	6,129,261	6,207,657
固定資産合計	13,813,921	13,749,627
資産合計	29,622,882	28,904,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214,986	4,357,040
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	78,000
未払法人税等	557,575	85,456
賞与引当金	263,800	92,200
役員賞与引当金	17,600	4,180
通貨スワップ等	373,535	337,513
その他	1,099,703	773,094
流動負債合計	7,715,201	6,827,486
固定負債		
長期借入金	212,000	200,000
退職給付引当金	93,975	104,721
役員退職慰労引当金	1,676,447	1,686,458
その他	243,988	231,706
固定負債合計	2,226,412	2,222,887
負債合計	9,941,614	9,050,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,945,045	7,038,907
自己株式	△1,214,184	△1,217,847
株主資本合計	17,494,635	17,584,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,016	△3,475
繰延ヘッジ損益	△92,723	△86,010
為替換算調整勘定	△121,779	△146,976
その他の包括利益累計額合計	△294,519	△236,462
少数株主持分	2,481,151	2,505,490
純資産合計	19,681,268	19,853,862
負債純資産合計	29,622,882	28,904,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)
売上高	4,039,029	4,722,865
売上原価	2,978,345	3,422,739
売上総利益	1,060,683	1,300,126
販売費及び一般管理費		
運搬費	65,442	86,459
貸倒引当金繰入額	—	806
役員報酬及び給料手当	349,097	355,990
賞与引当金繰入額	60,800	82,350
役員賞与引当金繰入額	4,400	3,300
役員退職慰労引当金繰入額	12,876	12,927
退職給付費用	21,331	19,838
減価償却費	33,014	38,577
その他	302,159	320,856
販売費及び一般管理費合計	849,121	921,107
営業利益	211,561	379,018
営業外収益		
受取利息	1,949	1,658
受取配当金	27,418	29,695
通貨スワップ等評価益	12,023	20,424
その他	15,303	13,391
営業外収益合計	56,694	65,169
営業外費用		
支払利息	3,981	3,807
デリバティブ評価損	5,736	—
その他	1,500	1,679
営業外費用合計	11,217	5,486
経常利益	257,038	438,701
特別利益		
固定資産売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産売却損	2,418	128
投資有価証券評価損	19,603	4,279
会員権評価損	1,190	—
その他	3,701	1,000
特別損失合計	26,912	5,407
税金等調整前四半期純利益	230,140	433,293
法人税、住民税及び事業税	49,109	79,826
法人税等調整額	98,291	119,392
少数株主損益調整前四半期純利益	82,740	234,075
少数株主利益	40,059	31,117
四半期純利益	42,680	202,958

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,740	234,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,795	77,555
繰延ヘッジ損益	6,056	6,712
為替換算調整勘定	△23,396	△25,197
その他の包括利益合計	272,456	59,070
四半期包括利益	355,196	293,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,862	261,015
少数株主に係る四半期包括利益	40,333	32,131

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年10月21日
至 平成24年1月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.9%から37.3%、復興特別法人税適用期間終了後は、34.9%に変更されます。

この変更により、従来に比べ繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,993千円減少し、法人税等調整額が6,239千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)
減価償却費 180,816千円	減価償却費 185,125千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,385	9.00	平成22年10月20日	平成23年1月20日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,096	9.00	平成23年10月20日	平成24年1月20日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月21日至平成23年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	3,321,943	715,438	4,037,381	1,647	4,039,029	—	4,039,029
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	66	1,787	1,853	—	1,853	△1,853	—
計	3,322,009	717,226	4,039,235	1,647	4,040,882	△1,853	4,039,029
セグメント利益	79,779	125,099	204,878	1,005	205,884	5,677	211,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,677千円は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月21日至平成24年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	4,062,435	658,679	4,721,114	1,750	4,722,865	—	4,722,865
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	495	1,786	2,282	—	2,282	△2,282	—
計	4,062,931	660,465	4,723,397	1,750	4,725,148	△2,282	4,722,865
セグメント利益	285,933	86,953	372,887	724	373,611	5,407	379,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,407千円は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	3円51銭	16円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,680	202,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,680	202,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,147	12,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月2日

株式会社オリバー
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成23年10月21日から平成24年10月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月21日から平成24年1月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月21日から平成24年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成24年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。